

橋本寿朗が遺したメッセージと日本経済再生の方向性

—『戦後日本経済の成長構造』および『デフレの進行をどう読むか』へのコメント—

橋 川 武 郎

概 要

本稿の課題は、橋本寿朗の遺作となった『戦後日本経済の成長構造』（有斐閣、2001年）と『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店、2002年）を批判的に検討し、橋本日本経済論の到達点を明らかにしたうえで、そこから、混迷する日本経済の再生の方向性を展望することにある。日本経済再生の方向性を展望するためには、何よりもまず、第2次世界大戦後の日本経済の歩みについて、リアルな全体像を描くことが求められる。そして、リアルな全体像を描くうえでは、(a)1945年の敗戦から1980年代半ばにかけての日本経済の「成功」の局面と、(b)バブル経済の発生と崩壊をふまえた1980年代後半以降の日本経済の「失敗」の局面とは、いかなる関係にあるのか、という key question を解き明かすことが、きわめて重要な意味をもつ。橋本は、この key question の解明に成功したのだろうか。これが、本稿の中心的テーマである。

キーワード

橋本寿朗、経済成長、デフレーション、日本経済の再生、日本の企業システム

I. 日本経済再生への key question と橋本寿朗の2冊の遺作

バブル経済が崩壊してから10年余、“the lost decade”（「失われた10年」）と呼ばれた1990年代が終わってから3年余を経た今日においても、日本経済と日本企業は、いまだに出口の見えない迷路のなかをさまよい続けている。長引く不況の本質を解明し、迷路の出口を見出す作業は、すべての日本の経済学者や経営学者がなんらかの形で担わなければならない緊要の課題である。この困難だが重要な課題に正面から取り組み、志半ばにして2002年1月15日に急逝した一人の経済学者がいる。橋本寿朗が、その人である。本稿¹⁾

の課題は、橋本の遺作となった『戦後日本経済の成長構造』（有斐閣、2001年12月。以下では、適宜、『成長構造』と表記）と『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店、2002年3月。以下では、適宜、『デフレの進行』と表記）を批判的に検討し²⁾、橋本日本経済論の到達点を明らかにしたうえで、そこから、混迷する日本経済の再生の方向性を展望することにある。

『成長構造』と『デフレの進行』については、それぞれすでいくつかの書評が発表されている³⁾が、管見の限りでは、2冊両方を同時に取り上げ、互いに関連づけたうえでコメントを加えたものはない。しかし、次に述べるような理由で、橋本日本経済論の到達点に関して正しい認識を得るためには、これら2冊を関連づけて検討することが必要不可欠である。本稿では、このような考えにもとづいて、あえて2冊両方に対してコメントを加えてゆく。

日本経済や日本企業の再生の方向性を展望するためには、何よりもまず、第2次世界大戦後の日本経済や日本企業の歩みについてリアルな全体像を描くことが求められる。リアルな全体像を描くうえで解明すべき key question（中心的問題）は、何であろうか。それは、(a)1945年の敗戦から1980年代半ばにかけての日本経済・企業の「成功」の局面と、(b)バブル経済の発生と崩壊をふまえた1980年代後半以降の日本経済・企業の「失敗」の局面とは、いかなる関係にあるのかという question である。端的に言えば、(a)と(b)との局面を整合的、統一的に説明する論理の構築が求められているのであるが、そのような説明モデルを提示することは容易ではない⁴⁾。橋本の『成長構造』は主として(a)の局面を、

- 1) 本稿は、2002年11月に立教大学で開催された経営史学会関東部会月例会で筆者（橋川）が行ったコメントである。「橋本寿朗が遺したメッセージと日本経済再生の方向性——『戦後日本経済の成長構造』および『デフレの進行をどう読むか』へのコメント——」に、大幅な加筆、補正を施したものである（月例会の論題は、「橋本寿朗氏著『戦後日本経済の成長構造』（有斐閣、2001年）を読んで」であった）。同コメントに対しては、当日の討論者であった武田晴人、米倉誠一郎の両氏をはじめ多くの方々から貴重なご意見をいただいたが、それらは、本稿を作成するうえできわめて貴重な意味をもった。特記して、ご意見を寄せられた方々に謝意を表したい。
- 2) 生前の橋本寿朗の研究に対する姿勢、書評の書き方を想起すれば、贅辞をつらねたうえで若干の注文をつけるだけの「安易な」書評でお茶を濁すことは、けっして許されない行為であろう。本稿では、橋本の2冊の遺作に対して、可能な限り建設的な批判を加えたつもりであるが、それが、所期の目的を達しているか否かは、読者の判断にゆだねるしかない。
- 3) 品川昭「新刊紹介 橋本寿朗著『戦後日本経済の成長構造』」『生活起点』SAISON RESEARCH INSTITUTE、2002年2月号、中村達也「今週の本棚『デフレの進行をどう読むか』」『毎日新聞』2002年3月24日付朝刊、伊東光晴・河合正弘「対談 デフレに有効な政策はありうるか——橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』を読む」『世界』岩波書店、2002年5月号、伊丹敬之「私の書評 橋本寿朗著『戦後日本経済の成長構造』」『書斎の窓』有斐閣、514号（2002年5月号）、吉川洋「書評 デフレの進行をどう読むか 橋本寿朗著」『読売新聞』2002年5月19日付、上田章「書評 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』」青山学院大学『青山経済論集』第54巻第1号、2002年6月、尾高煌之助「創造的適応者としての企業家と政府——橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』、企業システムと産業政策の分析」有斐閣、2001年を読む——」法政大学『経営志林』第39巻第2号、2002年7月、柳沼寿「書評 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』」岩波書店（2002）同前、野口真「書評 橋本寿朗著『デフレの進行をどう読むか』」『経済セミナー』日本評論社、2002年8月号、など参照。

『デフレの進行』は主として(b)の局面を、それぞれ分析したものである⁵⁾。橋本の日本経済論が上記の整合的、統一的な説明モデルの提示に成功しているか否か、別言すれば日本経済再生への key question を解明しているか否かをみきわめるためには、2冊両方を同時に取り上げ、互いに関連づけたうえで評価することが、是非とも必要なのである。

本稿では、橋本寿朗の『戦後日本経済の成長構造』および『デフレの進行をどう読むか』にコメントを加えるにあたって、まず、それぞれを個別に取り上げ、続いて、両者に関連づけて検討する。両者の関連に光を当てる後者の作業は、評者(橋川)自身を、必然的に、「長引く不況の本質を解明し、迷路の出口を見出す」作業、つまり、「日本経済や日本企業の再生の方向性を展望する」作業へと導くことであろう。

II. 『戦後日本経済の成長構造』をめぐって

橋本寿朗が遺した2冊のうちはじめに取り上げるのは、高度経済成長期を中心に日本経済の「成功」の局面(前記の(a)の局面)を分析した『戦後日本経済の成長構造』である。同書は、およそ次のように構成されている。

序章 戦後日本経済を考察するための視座

第I部 戦後の企業システムと革新的経営行動

第1章 企業システムの発生・洗練・制度化の論理/第2章 日本型分業システムの形成/第3章 長期的相対取引の歴史と論理/第4章 生産システムの革新による大量生産型産業の飛躍/第5章 企業家経営の展開

第II部 戦後産業政策の特質

第6章 産業政策を分析する視角/第7章 戦略をもった調整者としての政府/第8章 政府・業界団体・企業の関係/第9章 機械工業振興臨時措置法の政策効果/第10章 戦後の金融システムと日本開発銀行の役割

あとがき/索引

この『成長構造』において橋本が発している基本的なメッセージは、厳しい戦後初期の

4) この点については、橋川武郎「日本経済・企業の『成功』・『失敗』とその説明モデル」*OCUIER Working Paper Series* No. 0104, 大阪市立大学経済研究所, 2001年, Takeo Kikkawa, "The 'Successes' and 'Failures' of Japanese Firms, and the 'Successes' and 'Failures' of Explanatory Models for These Successes and Failures", Akira Kudo, ed., *Approaches to Corporate Governance: ISS-Sheffield Workshop on Corporate Governance in Asian-European Perspective* (工藤章編『企業統治へのさまざまなアプローチ——アジアおよびヨーロッパの視角から——) *ISS Research Series* (東京大学社会科学研究所調査研究シリーズ), No. 3, 2002, 参照。

5) 橋本寿朗は、『戦後日本経済の成長構造』(有斐閣, 2001年)のなかで、1990年代の日本企業について分析を加えることは「本書の課題を超えている」と明言し、その分析については、デフレ問題を取り扱う別書(『デフレの進行をどう読むか』をさすものと思われる)において行くと予告している(25頁参照)。

制約条件を克服し日本が経済成長を実現することができたのは、企業システムと革新的経営行動および産業政策による創造的適応によるものだ、ということである。したがって、同書に関するチェックポイントは、①戦後初期の制約条件、②企業システムと革新的経営行動による創造的適応、③産業政策による創造的適応、の3点におかれるべきだということになる。

[戦後初期の制約条件]

橋本寿朗が敗戦後の日本経済が直面した初期条件の厳しさを強調するのは、高度経済成長の実現を当然視するあとづけの「常識」に対して、強い反発を抱いていたからである。『成長構造』の序章において橋本は、「造れば売れたなどという事実誤認」(1頁)を批判したのち、次のように述べている。

「もっと重大なのは、日本の外部には技術革新の種がたくさんあり、先進国でも後進国でもなく『中進国』の日本は、それを集中的に導入できたのだから高度成長を実現できたのも当然だとまことしやかに指摘され、戦災による工業生産設備の被害は軽微であったし、労働人口は急増していたから、不足したエネルギーさえ投入されれば復興が進み、高度成長が展開するのは当然である、といった見方が常識になっていることである。このような常識がまかり通ってよいのであろうか?技術革新の種があれば、どこでもそれが生かせるのなら経済発展など論じるに値しないであろう。また、残存した工業生産設備の構成は、家計や企業の需要のそれにフィットしていなかったし、生産年齢人口が急増したからこそ、大量の失業の発生が危惧されていたというのが事実であったのである」(2頁)。

高度経済成長は、すべての「中進国」で発現したわけではなく、あくまで「日本の奇跡」として現出したのだから、ここでの橋本の指摘には首肯しうる。しかし、橋本は、あまりにも初期の制約条件を強調しすぎたため、敗戦直後の昭和20年代(1945~54年)の日本では革新的企業家活動の客観的条件が広がりつつあった事実を、過小評価してしまったのではなかろうか。

例えば、橋本は、上記の引用文の最後の部分に注を付して、残存した軍需向け生産設備と戦後の民生需要とのあいだのミスマッチを問題にしている⁶⁾。つまり、橋本も、敗戦後の民生需要の高まりそれ自体は否定しなかったのである。ここで見落とされてはならない点は、この民生需要の高まりこそ、革新的企業家活動の客観的条件の重要な構成要素だったことである。

日本経営史の流れに目を向ければ、1930年代から高度経済成長期(1950年代中葉~1970年代初頭)にいたる時期の日本では、オーナー経営者が意思決定を行う資本家企業⁷⁾の成

6) 橋本前掲『戦後日本経済の成長構造』2頁の注3参照。

長があいついだとすることができる。製造業に携わった資本家企業とそのオーナー経営者だけに絞ってみても、トヨタ自動車の豊田喜一郎、松下電器の松下幸之助、出光興産の出光佐三、サントリーの鳥井信治郎と佐治敬三、味の素の鈴木三郎助、ブリヂストンタイヤの石橋正二郎、キャノンの御手洗毅、三洋電機の井植歳男、早川電機の早川徳次、ソニーの井深大と盛田昭夫、本田技研の本田宗一郎と藤沢武夫など、日本を代表する企業の多士済済のメンバーがすぐに並ぶのである。これらの資本家企業は、とくに戦後復興期から高度成長期にかけて、日本の経済成長のエンジンとしての役割をはたした。そして、これらの資本家企業の事業分野がいずれも消費財であったことも、注目に値する。

戦後復興期から高度成長期にかけての資本家企業のあいつぐ急成長は、革新的企業者活動の継起とみなすことができるが、この革新的企業者活動の継起については、次の二つの論点を解明する必要がある。それは、①当該期の日本では企業者活動にとってのビジネス・チャンスがいかに広がったか（別言すれば、革新的企業者活動の客観的条件は何か）、②広がったビジネス・チャンスを特定の経営者だけが活かしたのとはなぜか（別言すれば、革新的企業者活動の主体的条件は何か）、という2点である。

評者はすでに別の機会にこれら二つの論点について掘り下げたことがある⁸⁾が、ここでは、本節のテーマである「戦後初期の制約条件」に直接関係する①の論点についての結論だけを確認しておこう⁹⁾。終戦直後から1960年代にかけての時期の日本に存在した革新的企業者活動にとっての客観的条件は、需要サイドの要因と供給サイドの要因とに分けてとらえることができる。

需要サイドの客観的条件としては、大衆の可処分所得が増大し、消費財に対するニーズが広がるとともに深まりをみせた点をあげることが、妥当であろう。高度経済成長期に「消費革命」、「大衆消費社会の到来」などと総括されたこの社会現象は、日本においては、1920年代に始まり、第2次世界大戦時の一時的停滞をはさんで、終戦後、本格的に進行した。すでに指摘したように、当該期の日本において、革新的企業者活動の体現者となっ

7) この「資本家企業」の対極には、専門経営者 (salaried managers) が意思決定を行う「経営者企業」が存在する。

8) 橋川武郎・野中いづみ「革新的企業者活動の継起——本田技研とソニーの事例」由井常彦・橋本寿朗編『革新の経営史』有斐閣、1995年、および橋川武郎「革新的企業者活動の条件〈出光佐三（出光商会・興産）〉」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『ケースブック日本企業の経営行動4 企業家の群像と時代の息吹き』有斐閣、1998年、参照。

9) 筆者は、②の論点（広がったビジネス・チャンスを特定の経営者だけが活かしたのとはなぜか、別言すれば、革新的企業者活動の主体的条件は何か）についての結論としては、(1)新市場の開拓と製品の差別化により競争優位を確保したこと、(2)早い時期から海外に目を向けたこと、(3)自前のブランドと販路を確保したこと、(4)リスク・テイキングな差別化投資を行ったこと、(5)資金面での支援者が存在したこと、の5点が重要であると考えている。この点について詳しくは、橋川前掲「革新的企業者活動の条件〈出光佐三（出光商会・興産）〉」参照。

た企業の多くは、消費財の生産に携わっていた。このことは、大衆の可処分所得の増大による消費財市場の広がりや深まりが、企業者活動の歴史的・客観的条件となったことを、如実に物語っている。

次に、供給サイドの客観的条件としては、終戦直後に生じた日本国内の競争条件の変化により、新興メーカーにチャンスが巡ってきた点を指摘すべきであろう。前述のように消費財市場が広がりや深まりをみせ、ビジネス・チャンスが拡大したのであれば、まず、既存の大メーカーがそのようなチャンスを活かすことに乗り出すと想定するのが、自然である。しかし、現実には、既存の大メーカーの多くは、新たにビジネス・チャンスが生じた分野に他律的な要因により進出できなかつたり、選択的に進出しなかつたりしたのである。

既存の大メーカーが他律的な要因により進出できなかつたケースでは、財閥解体、独占禁止や労働攻勢などの敗戦直後に生じた条件変化が、重要な意味をもった。本来ならば家電市場を制圧しうる潜在能力を有していた東芝が、戦後改革と労働攻勢の荒波にさらされて、戦後の立上りで大きく出遅れたことは、その端的な事例とみなすことができる。

一方、既存のメーカーが選択的に進出しなかつたケースでは、消費財市場の拡張・深化のテンポがそれら企業の成長のペースを上回った点が重要である。消費財へのニーズが深まる中で、既存メーカーは、まず、すでに事業化している商品の増産や品質改善に取り組まなければならなかつた。そのうえで、消費財市場の広がりも考慮に入れて、有望な新規分野には参入したが、おのずと、参入の範囲には限界があつたのである。東芝・日立製作所・三菱電機が早い時期からトランジスタ技術に注目しながら、既存製品の生産に追われ、ソニー（当時の会社名は東京通信工業）にトランジスタの実用化で立ち遅れたのは、その典型的な事例である。

このように考えると、資本家企業の革新的企業家にとって、敗戦直後の昭和20年代の日本ではビジネス・チャンスが広がりつつあつたと言っても、けっして過言ではない。ここでは、出光佐三と豊田喜一郎、松下幸之助の3人の事例に目を向けよう。

1945年（昭和20年）の第2次世界大戦での日本の敗北によって、出光商会は、事業の中心である在外店舗をすべて喪失した。これは、致命的とも言える打撃であつたが、出光佐三は、敗戦から2日たった8月17日に、「一、愚痴を止めよ、二、世界無比の三千年の歴史を見直せ、三、そして今から建設にかかれ」と訓示を発し¹⁰⁾、社員を激励した。それは、驚くほどの楽観論の発露であつたが、出光佐三は、この楽観的見通しをすぐに「有言実行」していった。出光興産は、1947年に石油配給公団の販売店に指定されたのに続いて、1949年には元売業者にも指定された。また、日本の石油会社の多くが、メジャー

10) 出光佐三『四十年間を顧る』、1951年、153頁。

ズ（大手国際石油資本）の世界戦略に呑みこまれる形で外資提携による消費地精製方式へ向かった¹¹⁾のとは対照的に、1952年にはアメリカから高オクタン価のガソリンを輸入してアポロ印の商標を付けて販売し、消費者の好評を得た。そして、敗戦からわずか8年後の1953年、出光佐三率いる出光興産は、英国系石油会社（アングロ・イライアン）の国有化問題でイギリスと係争中であったイランに、自社船の日章丸（二世）をさし向け、大量の石油を買い付けて国際的な注目を浴びたのである。

豊田喜一郎¹²⁾の場合には、敗戦直後の短い期間、自動車の生産が続行できるか不明だったため、一時的に茫然自失の状態に陥り、自転車生産へ転向する計画を立てたと言われている。しかし、豊田喜一郎の立直りは早く、敗戦から3ヵ月後の1945年11月には、インシアティブを發揮して自主的な業界団体である自動車協議会を設立し、自ら会長に就任した。そして、翌1946年5月に、全国の自動車配給会社の代表者たちをトヨタ自動車工業の工場がある愛知県の挙母に招待し、自動車事業の再開・拡張に臨む方針を明確にした。トヨタ自工は、1947年1月にはSA型小型乗用車の試作を完了し、同年3月にBM型大型トラック、4月にSB型小型トラックの生産を、それぞれ開始した。こうして、「一九四七年に入ると、トヨタ自動車工業では自動車の生産復興が一段落して、新たな車づくりを始めることができた」¹³⁾のである。

松下幸之助については、橋本寿朗自身が、『成長構造』の第5章で、松下電器産業が第2次大戦期にほとんど戦災を受けなかったことを「天の配剤」としたうえで、「敗戦直後には、財閥指定、制限会社・特別経理会社指定、賠償指定工場、財界追放問題などがあったので、『戦後5年間、格子なき牢獄のごとき状態』におかれたと、のちに幸之助は述懐しているものの、この天の配剤もあって、松下の戦後の事業転換は比較的円滑に行えた」と述べている（146-147頁）。つまり、松下幸之助は、終戦直後の時期に様々な困難に直面しながらも、基本的には事業転換を円滑に遂行したわけであるが、その事業転換の本質は、大衆向け家庭電器に事業を限定し、家庭「電化」の推進者となることであった。橋本によれば、松下幸之助は、この事業転換に、すでに1930年代から取り組み始めていた（以上の点については、『成長構造』147-148頁参照）。松下幸之助は、大衆の可処分所得の増大による消費財市場の広がりや深まりというビジネス・チャンスの到来を第2次大戦以前から認識していたのであり、戦争の終結は、彼にとっては、そのビジネス・チャンスが本格化することを意味した。そして、この点は、松下幸之助にとってだけでなく、出光佐三や豊

11) 橋川武郎「明確な戦略と販路の確保——石油産業におけるエクソン社、モービル社と東燃、出光興産——」塩見治人・堀一郎編『日米関係経営史』名古屋大学出版会、1998年、119-121頁参照。

12) 以下の豊田喜一郎およびトヨタ自動車工業に関する記述は、和田一夫・由井常彦『豊田喜一郎伝』トヨタ自動車株式会社、2001年、376-379頁による。

13) 前掲『豊田喜一郎伝』379頁。

田喜一郎にとっても同様だったとすることができる。

ここで紹介した3人の事例は、敗戦直後の時期から日本の革新的企業家のあいだには、楽観的な市場観がある程度共有されていたことを物語っている。そうであるとすれば、戦後初期の制約条件を強調する橋本の議論は、やや一面的なものだと言わざるをえない。

このような橋本説に対する筆者の批判に対しては、上記の革新的企業家はいわば例外であり、日本の一般的な経営者にとって戦後初期の制約条件はきわめて大きかったとする、反論が予想される。しかし、ここで忘れてならない点は、橋本自身が、松下幸之助率いる松下電器産業のような企業家企業を例外的存在とはみなさず、戦後日本の経済成長を担った重要なプレーヤーとして認めている（『成長構造』143-145頁参照）ことである。先述したように、1930年代から高度経済成長期にいたる時期の日本では、革新的企業家が率いる資本家企業の成長があいつぎ、「これらの資本家企業は、とくに戦後復興期から高度成長期にかけて、日本の経済成長のエンジンとしての役割をはたした」のである。

さらに、もう1点、見落としとしてはならない事柄がある。それは、戦後復興期の日本では、主要な各産業において、寡占的競争構造の形成という国際的にみて注目すべき産業組織の変容が生じたのであり、2番手以下の経営者企業にとっても、資本家企業にとっても同様に、事業機会が拡大したことである。すでに別の機会に検討したように、戦後復興期の日本における寡占的競争構造の形成は、占領下での財閥解体や独占禁止政策の実施のみならず、戦時統制期以来の中間組織や産業政策の変化をも背景にして進行した¹⁴⁾が、そのことは、2番手以下の経営者企業にとって、1番手企業に追いつくチャンスが広がったことを意味した。これまでの研究史も重視し、橋本も『成長構造』の第4章で取り上げている川崎製鉄の西山弥太郎の事例も、このような2番手企業の追上げという文脈のなかで位置づけることができるのである。

ここまでの検討結果をふまえると、戦後初期の制約条件を強調する『成長構造』での橋本の議論は、やや一面的なものだということになる。橋本が戦後初期の制約条件を強調したのは、日本の企業システムや革新的経営行動による創造的適応、および産業政策による創造的適応がいかに大きな意味をもったかを際立たせるためだったように思われる。そうであるとすれば、ここで指摘した戦後初期の制約条件に対する橋本の過大評価は、企業システムや革新的経営行動、および産業政策に対する過大評価につながる可能性がある。本章の残りの2節では、この点を検討する。

14) 橋川武郎「中間組織の変容と競争的寡占構造の形成」山崎広明・橋川武郎編『日本経営史4 「日本的」経営の連続と断絶』岩波書店、1995年、参照。

[企業システムと革新的経営行動]

橋本寿朗は、『成長構造』の第2章で、①柔軟（フレキシブル）な分業という特徴をもつ企業内・作業場内分業、および②継続的・長期的関係という特性をもつ企業間分業、から成る日本型分業システムを検討している。続いて第3章では、そのうちの②の企業間分業に焦点を合わせ、下請制を中心に長期相対取引を分析している。さらに第4章では、西山弥太郎に光を当て、経営者企業における革新的経営行動を検討している。そして第5章では、松下幸之助に光を当て、企業家企業における革新的経営行動を分析している（橋本は、松下電器産業を「1930年代から戦後高度経済成長期における企業家企業の代表」[『成長構造』145頁]とみなしている）。主として第2・3章で取り上げられる企業システムと、主として第4・5章で論じられる革新的経営行動とが、いずれも創造的適応を成し遂げることによって、戦後初期の厳しい制約条件は克服され、日本経済の高度成長が達成されたというのが、『成長構造』の第I部における橋本の主張の基本線である。

この橋本説のうち、戦後の日本で形成された企業システムと1930～60年代に活発化した革新的経営行動とが経済の高度成長を実現したという部分については、大筋において首肯しうる。ただし、橋本説では、戦後初期の制約条件が過大評価されたことと関連して、企業システムや革新的経営行動の役割も過大評価されている面がある。企業システムや革新的経営行動が前述の(a)の局面（1945年の敗戦から1980年代半ばにかけての日本経済・企業の「成功」の局面）で大きな成果をあげたことは事実だとしても、それらには、(b)の局面（バブル経済の発生と崩壊をふまえた1980年代後半以降の日本経済・企業の「失敗」の局面）につながるような問題性はなかったのであろうか。橋本は、『成長構造』のなかで、このような問いかけをほとんど行っていない。しかし、(a)と(b)との局面を整合的、統一的に説明する論理を構築するためには、この問いかけは避けて通ることができない重要性をもっているのである。

ここで注目する必要があるのは、『成長構造』のなかではほとんどふれられていないが、本来の橋本の所説には、「高度経済成長を実現した日本の企業システムや革新的経営行動には(b)の局面につながるような問題性はなかったか」という問いかけに答えうる論理が内包されていることである。それは、(a)の局面における日本の企業間競争について橋本が1991年の時点で提示した、次のような「二重の追いつき型競争」仮説のことである。

「そこには二重の追いつき型の企業行動が見出せる。トップ企業はアメリカやヨーロッパの同業の巨大企業を、とくに事業分野の展開、技術開発で目標とする企業行動をとるし、下位企業はトップ企業、ないし先発企業に追随し、先発企業への接近を図る。日本の主要産業の主要企業は優れた模倣者の集合という性格をもって、追いつき型の企業行動をとる、とみることができであろう。したがって、不況期に需要の価格弾力性が高い海外市場に一社が輸出の道を開けば、模

倣者の集合は一斉にその市場へ殺倒するのである」¹⁵⁾ (○点は原文どおり)。

この仮説によれば、(a)の局面における「日本の主要産業の主要企業は優れた模倣者の集合」であった。つまり、本節で取り上げてきた企業システムが作動し、革新的経営行動が展開されたのは、多くの場合、「模倣者」としての企業においてであったということになる¹⁶⁾。

このような「模倣者」たちによって展開される企業間競争は、差別化競争とは区別される同質的競争である¹⁷⁾。このような同質的競争が活発に展開されるためには、先発の優位が継続しないという前提条件が必要となる。(a)の局面の日本で「二重の追いつき型競争」が広汎に展開されたのだとすれば、それは、当時、先発の優位が継続しない状況が存在したからであろう。

ただし、競争のあり方が変わって、先発の優位が継続するようになれば、「模倣」そのものが困難になって、同質的競争は不活発になる。このような競争のあり方の変化は、(b)の局面において現実化したのではないか。もし、そうであるとすれば、(a)の局面において「二重の追いつき型競争」を展開した日本企業の多くは、(b)の局面では「模倣」することが難しくなり、競争行動を繰り広げる原動力を失ってしまったのではないか。このように考えれば、橋本の「二重の追いつき型競争」仮説は、「高度経済成長を実現した日本の企業システムや革新的経営行動には(b)の局面につながるような問題性はなかったか」という問いかけに対して、「問題性はあった」と答える論理だとみなすことができるのである。

しかし、『成長構造』のなかで橋本は、「二重の追いつき型競争」仮説について、ほとんど言及していない。そのため、(a)の局面における企業システムや革新的経営行動の役割は、その限界性が示されることなく評価される形になり、結果的に、過大評価されてしまっている。別言すれば、『成長構造』には、「高度経済成長を実現した日本の企業システムや革新的経営行動には(b)の局面につながるような問題性はなかったか」という問いかけに答える論理が内包されていないのである。

橋本は、『成長構造』のあとがきのなかで、オーストリア学派の市場観について深く言及している。オーストリア学派の市場観に注目する際には、本来であれば、沼上幹たちが

15) 橋本寿朗『日本経済論』ミネルヴァ書房、1991年、288頁。

16) 筆者は、橋本寿朗の「二重の追いつき型競争」仮説には、ある程度のリアリティがあると考えている。しかし、同時に、この仮説にはあてはまらない重要な例外が存在したことも、忘れてはならない。その例外としては、ソニーの経営行動をあげることができる。以上の点について詳しくは、橋川・野中掲「革新的企業者活動の継起——本田技研とソニーの事例」187-188頁参照。

17) 同質的競争とは、「競争企業の多くが模倣・改善行動をとり、同一の競争次元での競争を繰り広げている局面」のことであり、差別化競争とは、「競争企業の多くが差別化行動をとり、それぞれが異なる次元での競争を志向している局面」のことである(宇田川勝・新宅純二郎「なぜ、いま企業間競争なのか」宇田川勝・橋川武郎・新宅純二郎編『日本の企業間競争』有斐閣、12頁)。

「対話としての競争」という見方を提示した時そうした¹⁸⁾ように、企業間競争の機能に目を向けるべきである。しかし、『成長構造』のあとがきにおける「ポイントは市場の無知と限定された合理性に基づく、気づかれざる事業機会を発見し、事業化する企業家活動であると思われる」(304頁)という記述に示されるとおり、橋本の場合には、オーストリア学派の市場観から目を向けた先は企業間競争の機能ではなく、企業家活動(革新的経営行動)の役割であった¹⁹⁾。『成長構造』の第I部が、「二重の追いつき型競争」仮説にほとんどふれぬまま、企業システムや革新的経営行動の役割を事実上過大評価することになった背景には、このような事情が存在したのである。

〔産業政策〕

橋本寿朗は、『成長構造』の第6章で、戦後日本の産業政策に関しては過大評価と過小評価とが錯綜してきたことを指摘し、このような事態が生じた一要因を、二つのタイプの産業政策(民間経済活動支援政策と所得再配分政策)が一括視され、混同されてきたことに求めている。そして、議論の対象を民間経済活動支援型の産業政策に限定したうえで、後発の不利益、市場の失敗、「動学的外部性」という諸要因が存在した場合に、産業政策は成功をおさめたという議論を展開している。橋本によれば、産業政策の成功は、典型的には、長期資金の供給による革新的経営行動の喚起というパターンをとったのであり、この観点から、『成長構造』の第7・10章は「計画造船」における運輸省ないし日本開発銀行(開銀)の役割を、第8・9章は機械工業振興臨時措置法(機振法)の制定・運用過程における通商産業省(通産省)ないし開銀の役割を、それぞれ分析しているのである。

「計画造船」についても、機振法についても、橋本は、産業政策が部分的には失敗に終わったことを指摘している。しかし、『成長構造』の第II部を通読すると、橋本が産業政策に対して全体的に高い評価を与えている印象をぬぐいきれない。このような印象が生じるのは、『成長構造』の第II部における橋本の主張の基本線が、産業政策もまた、戦後初期の厳しい制約条件を克服し日本経済が高度成長を達成するうえで、重要な役割をはたしたという点にあるからであろう。

橋本の産業政策に対する評価は、総じて高いというだけにはとどまらない。それは、部分的には過大なものになっていると言わざるをえない。産業政策の担い手である政府を、単なる coordinator (調整者)ではなく strategist (戦略家)とみなす見方が、それであ

18) 沼上幹・浅羽茂・新宅純二郎・網倉久永「対話としての競争」伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編『リーディングス日本の企業システム② 組織と戦略』有斐閣、1993年、参照。

19) この点については、橋本寿朗「書評——宇田川勝・橋川武郎・新宅純二郎編『日本の企業間競争』」『経営史学』第36巻第2号、2001年、105頁も参照。

る（既述のように、『成長構造』の第7章のタイトルは、「戦略をもった調整者としての政府」である）。

政府を産業政策遂行における strategist とみなす見方が妥当であるか否かを検討するためには、日本の産業政策の実態に関する次のようなパズルを解くことから始めなければならない。それは、日本の産業政策の遂行過程では、(A)同じような発展段階にある、似たような産業同士あいだで、政府の出番が大きかったり小さかったりした、(B)同一産業に対する同一時期の産業政策であっても、政策内容によって、その効果があつたりなかつたりした、という注目すべき二つの事実が観察されたが、そのような事態が生じたのはなぜか、というパズルである。

(A)の事例としては、両者とも公益性の高いエネルギー関連産業であるにもかかわらず、石油産業に対する日本政府の介入度は国際的にみて大きく、電力業に対するそれは小さかった²⁰⁾点をあげることができる。従来の通説のように日本の政府・業界間関係を考察する際にまず政府の側に目を向けるアプローチをとる²¹⁾と、なぜこのような二面的な事態が生じたかについて、一貫した説明を行うことは困難になる。これに対して、政府と業界との関係をとらえるときに、まず、業界の秩序化能力ないし調整能力に注目するアプローチ、別言すれば、第一義的には業界の側に光を当てるアプローチをとれば、この問題は解決する。つまり、戦後の日本においては、業界が秩序化能力ないし調整能力をもつ場合（電力業のケース）には政府の出番は限定され、そうでない場合（石油産業のケース）には政府の出番は大きくなった、という一貫した説明を導くことができるのである²²⁾。

(B)の事例としては、石油化学²³⁾・工作機械・自動車・コンピュータなどの各産業にかかわる産業政策のうち、合理化投資や大型化投資によって国際競争力を増進させる政策は成果をあげたが、企業の集約化によって競争を抑制する政策は失敗に終わった点をあげることができる。従来の通説のように日本の政府・企業間関係を考察する際にまず政府の側に目を向けるアプローチをとると、なぜこのような二面的な事態が生じたかについて、一貫し

20) 日本では、1951年の電気事業再編成によって、1939年以来の電力国家管理が廃止され、民営9電力体制がスタートした。この民営9電力体制という日本の電力業の企業形態は、民有民営方式をとる点で主要ヨーロッパ諸国のそれと異なるとともに、個々の民間電力会社が発送配電一貫経営の大規模会社である点でアメリカのそれとも異なるという、国際的にみてユニークなものであり、基本的には今日にいたるまで維持されている。なお、この点について詳しくは、橋川武郎『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会、1995年、参照。

21) 例えば、チャーマーズ・ジョンソン、矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、1982年、参照。

22) 以上の点について詳しくは、橋川武郎「電気事業法と石油業法——政府と業界——」『年報近代日本研究13 経済政策と産業』山川出版社、1991年、参照。

23) 日本の石油化学工業にかかわる産業政策について詳しくは、橋川武郎「産業政策の成功と失敗〈石油化学工業と産業政策〉」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『ケースブック日本企業の経営行動1 日本的経営の生成と発展』有斐閣、1998年、参照。

た説明を行うことは困難になる。これに対して、政府と企業との関係をとらえるときに、まず、企業の経営行動に注目するアプローチ、別言すれば、第一義的には企業の側に光を当てるアプローチをとれば、この問題は解決する。つまり、高度経済成長期に日本の企業は競争に生き残るうえで必要な投資に対してはきわめて積極的な姿勢をとり²⁴⁾、そのような企業の経営行動に合致する政府の産業政策（例えば、合理化促進政策や大型化促進政策）は成功したが、合致しない政策（例えば、競争抑制政策）は失敗した、という一貫した説明を導くことができるのである²⁵⁾。

このように、戦後日本の産業政策の遂行過程で(A)と(B)のような事態が生じたのはなぜかというパズルを解くためには、従来のアプローチのようにまず政府のサイドに注目するのではなく、第一義的には業界や企業のサイドに光を当てることが求められる。これに対して、政府を strategist とみなす橋本の見方は、「従来のアプローチのようにまず政府のサイドに注目する」方法の域を出ていない。しかし、橋本自身の記述によっても、「まず政府のサイドに注目する」アプローチの限界は明らかである。『成長構造』の第7章の結論部分で橋本は、「計画造船」の遂行過程で運輸省が strategist の役割をはたしえたのはなぜかと自問し、その問いに対して、「戦前の遺産の影響という条件を無視できないように思われる」との答えを導いている²⁶⁾。つまり、「戦前、すなわち、1930年代半ばには、日本の海運業は横浜・神戸を起点とする太平洋、アジア航路においてドミナントな地位にあり、造船業に関しても日本は世界第3の造船国であった」という事情が存在したから、運輸省は、「計画造船」にかかわる適切な戦略目標を設定することができたというのである（以上の引用は、いずれも223頁）。この橋本の議論は、海運業界および造船業界の動向が運輸省の行動を規定づけたという因果関係を指摘したものであり、本人の意図とは別に、事実上、「第一義的には業界や企業のサイドに光を当てる」アプローチに立つものだとみなすことができる。

評者は、かつて、戦後日本の産業政策の遂行過程における情報の流れについて、次のように書いたことがある。

「戦後の日本の産業政策の遂行過程において、2つのタイプの情報の流れが存在した（中略）。第1はリーディング・カンパニーから政府へ向けての情報の流れであり、第2は政府から2番手以下の諸企業へ向けての情報の流れである。第2の情報流が、2番手以下の企業群を含めて産業

24) 比較的新しい産業であるコンピュータ産業の場合には、ここで指摘したような状況は、高度経済成長が終焉したのちにも、継続したと考えられる。

25) 以上の点について詳しくは、橋川武郎「日本における企業集団、業界団体、および政府——石油化学工業の場合——」『経営史学』第26巻第3号、1991年、参照。

26) このほか、橋本寿朗は、「戦後、国際比較のうえでは労働コストが一気に下がった」（前掲『戦後日本経済の成長構造』223-224頁）点も重要な意味をもったと、指摘している。

全体の成長を加速し、競争力を強化するという点で、一定の意味をもったことは明らかである。しかし、産業政策が有効性を発揮するうえで決定的に重要であったのはあくまで第1の情報流であり、その際の情報の発信源は政府ではなくリーディング・カンパニーであったことは、けっして忘れてはなるまい²⁷⁾。

『成長構造』における橋本の記述を読んでいると、「計画造船」についても、機振法についても、ここで言う「第1の情報流」は、厳然と存在していたように思われる²⁸⁾。戦後の日本において、「産業発展にはたした政府の肯定的な役割のうち最も重要な点は、国際競争力を確保するうえで近未来に必要な投資の目標を、次々と具体的な認可基準として提示したことに求めることができる²⁹⁾が、一般的に言って、このような政府の肯定的機能は、業界や企業に源を発する「第1の情報流」がなければ成り立ちえなかったであろう。その意味で、政府を strategist とみなす橋本の見方は、あたかも政府が無から有を生み出したかのような誤解を与えかねないものであり、ややミスリーディングだと言わざるをえない。『成長構造』の第I部で企業システムと革新的経営行動による創造的適応が過大評価されたのに続いて、同書の第II部では産業政策による創造的適応が過大評価されているのである。

Ⅲ. 『デフレの進行をどう読むか』をめぐって

続いて、バブル経済の発生と崩壊以降の日本経済の「失敗」の局面（前記の(b)の局面）を分析した橋本寿朗の『デフレの進行をどう読むか』に、目を向ける。同書の構成は、およそ次のとおりである。

はじめに

第I部 価格革命—物価上昇率の逡減からデフレへ

第II部 空前の巨額キャピタル・ロスと利潤圧縮メカニズムの展開

第III部 国際分業の進展か、それとも産業の空洞化か

あとがき—橋本寿朗さんの仕事（伊東光晴）

この『デフレの進行』において橋本が発しているのは、現在進行しているデフレ局面は世界史的重大性を有していること、デフレ下の日本で作用する利潤圧縮メカニズムを雇用

27) 橋川武郎「経済開発政策と企業」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会、1998年、285頁。

28) 例えば、橋本寿朗は、機械工業振興臨時措置法（機振法）に関しても、同法の融資対象となった愛三工業の活発な企業行動に言及し、「この企業活力がなければ、機振法を制定したとしても、それは絵に画いた餅になっただけであろう」（前掲『戦後日本経済の成長構造』267-268頁）、と述べている。

29) 橋川前掲「日本における企業集団、業界団体、および政府——石油化学工業の場合——」21頁。

保障付き期限付き賃金カットで解消する必要があること、サービス経済化が進行するもとも日本はあくまで製造業の発展に力を注ぐべきであり、いわゆる産業空洞化もこれまでのところさほど懸念するにはあたらないこと、などのメッセージである。したがって、同書に関するチェックポイントは、①デフレ局面、②利潤圧縮メカニズム、③製造業の発展、の3点におかれるべきだということになる。

[デフレ局面]

橋本寿朗は、『デフレの進行』の第I部で、1990年代後半から日本経済が世界に先がけてデフレ局面にはいったことを指摘し、この日本のデフレ局面は、世界的に「二〇世紀末から展開を開始した物価変動のトレンドの大きな変化、つまり価格革命」(28頁)の先陣を切るものだと位置づけている。橋本によれば、円高などによって日本で先行することになったデフレの進行が、日本経済の長期停滞を引き起こし、経済にかかわる主要なサブシステムを機能不全に陥らせたというのである。

日本経済が現在経験しているデフレ局面の世界史的意味(価格革命の先陣)を指摘する『デフレの進行』第I部の記述は、『成長構造』と『デフレの進行』の全編を通じて最もオリジナリティを感じさせる部分であり、ここでの橋本の議論は歴史観の転換をもたらす可能性すらある。橋本が、他の研究者に先がけて、世界的な価格革命と日本のデフレ局面との関連を認識した背景には、大内力の国家独占資本主義論への深い造詣があったのではなかろうか。大内国家独占資本論のポイントは、金本位制崩壊後の管理通貨制のもとで、国家がインフレ政策を遂行することによって、実質賃金を引き下げる(別言すれば、国家が労使関係に介入し、資本蓄積を促進する)点に求めることができる³⁰⁾。橋本は、この大内国家独占資本論を、いわば裏返す形で、最近の日本のデフレ局面に注目し、次節で検討するような労働分配率上昇による「利潤圧縮メカニズム」を析出したものと思われる。ここに、労使関係に焦点を合わせて日本経済を理解する橋本日本経済論の神髄を見出すのは、評者だけであろうか。

『デフレの進行』第I部の問題点は、デフレ局面が出現した要因について説明する際に、需要サイドからのアプローチが弱い点に求めることができる。橋本は、『デフレの進行』の52頁で「こうして需要面からみても、供給面からみても、物価上昇率を押し下げるか、物価を引き下げる条件が整ってきた」と述べているが、そこにいたる分析では、素材・資源価格の低下、標準組立・加工型産業における無制限供給(中国等からの低価格品供給の急増)、デジタル革命や輸送革命などの供給サイドの要因については掘り下げているものの、

30) 大内力『国家独占資本主義論』東京大学出版会、1970年、参照。

需要サイドの要因については深く立ち入っていない。ここで重要な点は、需要サイドからのアプローチが弱いのは、けっして偶然の所産ではなく、橋本が『デフレの進行』で採用した論理構造の必然的な帰結だということである。

橋本は、『デフレの進行』第II部で、1990年代に日本経済が長期低迷に陥った原因を説明する既存研究として、金融システム不安説、規制制約説、および需要不足説を取り上げている。そして、金融システム不安説に対しては「因果は逆であろう」、規制制約説に対しては「高度成長期以来の諸規制がなぜ突如として九〇年代においては長期停滞の原因になったかを説明していない」と、それぞれ批判したうえで、需要不足説に対して、「需要不足説でも個人消費や設備投資の低迷についてはその原因が解明されたとはいえない」、「需要不足という点は現実認識としては正しいのだが、それは原因ではなく、結果であると読み解くべきだ」、と述べている。橋本が需要不足説についてこのようなコメントを加えたのは、「需要不足現象は、企業収益率の低迷によって設備投資が抑制され、また企業収益率の平均値が低下したことで倒産確率が高まり、失業の確率が上昇したことによって雇用不安が高まり、個人消費が低迷するという見地をとっている」からである（以上の引用は、いずれも69頁）。つまり、橋本は、企業収益率の低迷が需要不足の原因だという見地に立って、需要不足説は、その原因を明らかにしていない、因果を逆にとらえている、と批判しているわけである。

しかし、評者の見解によれば、因果関係を逆転させてとらえているのは、需要不足説の方ではなく、むしろ橋本の方である。デフレ局面がなぜ発生したかを考えるうえでも、1990年代に日本経済の長期低迷がなぜ生じたかを考えるうえでも、需要不足のメカニズムを解明することが決定的に重要である。本稿では詳しく立ち入ることはできないが、耐久消費財の普及が一段落したあとの個人消費の頭打ちや、石油危機以降の時期に日本企業で作用するようになった「投資抑制メカニズム」³¹⁾などが、きわめて重要な意味をもったと考えられる。評者の見解では、需要不足こそが原因であり、デフレ局面や日本経済の長期低迷はその結果だということになる³²⁾。デフレ局面が出現した要因に関する橋本の議論において、需要サイドからのアプローチが脆弱であるのは、橋本がこの因果関係を逆にとらえる論理構造を採用したことの、必然的な帰結だったのである。

31) この「投資抑制メカニズム」について詳しくは、Takeo Kikkawa, "The Japanese Economy and Corporations in the 1990s", ISS Joint Research Project Discussion Paper No. 15, Institute of Social Science, University of Tokyo, 2003, 参照。

32) この点では、評者の見解は、需要不足説に近い。ただし、評者も、橋本寿朗と同様に、「需要不足説でも個人消費や設備投資の低迷についてはその原因が解明されたとはいえない」とみなしている。需要不足をもたらしたメカニズムについては、別の機会に詳しく検討したい。

[利潤圧縮メカニズム]

『デフレの進行をどう読むか』には、「見落された利潤圧縮メカニズム」という副題がついている。このことからわかるように、『デフレの進行』での橋本寿朗の最大の強調点は、「利潤圧縮メカニズム」の析出にあるが、それは、第II部でなされている。

橋本によれば、「利潤圧縮メカニズム」とは、「利潤が労働分配の増加によって圧縮される事態」（『デフレの進行』91頁）のことであり、したがって、「利潤圧縮メカニズム」を克服するためには、労働分配率を抑え込むことが肝要になる。1990年代における日本経済の長期低迷の基本的な原因が「利潤圧縮メカニズム」にあると考える橋本は、労働分配率抑制に力点をおいて、長期低迷からの脱却の方策を、労使協調による雇用保障付き期限付き名目賃金切下げに求める。この「利潤圧縮メカニズム」の析出と労使協調による名目賃金切下げの提唱こそ、橋本日本経済論の到達点だとみなすことができる。

ここで、興味深いのは、労使協調による賃金カットという橋本の提唱が、石油危機後の不況期に行われたいわゆる「日本型雇用調整」と、強いアナロジーを有する点である。石油危機後の日本企業では、労働組合側が賃金上昇の抑制を容認する一方、経営者側がそれに対応する形で雇用確保を最大限に追求するという、国際的にみて特異な雇用調整が行われ、それが、日本をして、「石油危機克服の優等生」たらしめたと言われている。この石油危機後の日本型雇用調整を想起させる提言を21世紀劈頭に橋本が行ったのは、橋本日本経済論の特徴が労使関係に焦点を合わせて日本経済を理解する点にあるからであろう。『デフレの進行』の第II部における「利潤圧縮メカニズムは労使関係に起因し、資本主義システムの根幹にかかわる問題である」（106頁）という橋本の記述は、このことを端的に示している。

ここまで、橋本による「利潤圧縮メカニズム」の析出と雇用保障付き期限付き賃金カットの提案について概観してきたが、これらのそれぞれに対しては、以下のような疑問が残る。

まず、「利潤圧縮メカニズム」の析出に対しては、それが、人件費の上昇を過大に評価しているのではないかという疑問である。橋本の議論によれば、「利潤圧縮メカニズム」をもたらした基本的要因は労働分配率の上昇であるが、その労働分配率とは、付加価値額に対する人件費の比率のことである。つまり、労働分配率の上昇は人件費の増大と付加価値額の減少という二つの要因によって生じうるわけである。橋本は、これら二つの要因について分析を加えており、人件費の増大に関しては既存の雇用慣行の継続を、付加価値額の減少に関しては投資効率の低下と労働装備率の伸び悩みを、それぞれ指摘している。そして、これらのうち労働装備率の伸び悩みは、設備投資の低迷および産業構造の変化（サービス経済化の進行）によってもたらされた、と述べているのである。

以上の諸原因のうち、橋本が決定的に重視するのは、日本型雇用慣行を起因とする人件費の増大である。そのことは、先に引用した「利潤圧縮メカニズムは労使関係に起因し、資本主義システムの根幹にかかわる問題である」という記述からも、明らかに読み取ることができる。つまり、橋本は、労働分配率上昇の要因として、付加価値額の減少を人件費の増大ほどには重視しないわけであるが、その理由は必ずしも明確ではない。上述したように、橋本が指摘した付加価値額減少の原因は、①投資効率の低下、②設備投資の低迷、③サービス経済化の進行、の3点である。このうち①の投資効率の低下について橋本は、日本企業の R&D 投資の非効率性に多少言及している（『デフレの進行』116頁）だけで、掘り下げた議論を展開していない。②の設備投資の低迷についての橋本の説明は、企業利益の圧縮と設備投資の低迷とがそれぞれ互いの原因になっており、一種の循環論法に陥っている³³⁾。③のサービス経済化の進行が重要であることは事実認識としては首肯しうるが、次章で後述するように、サービス経済化の進行を付加価値生産性の低下と無批判に結びつけることには、問題がある。このように橋本による「利潤圧縮メカニズム」の析出においては、付加価値額減少に関して十分に説得力ある議論が展開されていないのであり、そのことは、結局、労働分配率上昇の原因としての付加価値額減少要因の過小評価、別言すれば、人件費増大要因の過大評価につながっているのである。

次に、雇用保障付き期限付き賃金カットの提案に対しては、それが「ボタンの掛け違い」をもたらし、デフレ気分をさらにおおるのではないかという疑問である。例えば、橋本は、賃金カットの突破口として公務員給与の引下げを遂行することを強調している（『デフレの進行』109頁）が、この提案は、城山三郎の小説『男子の本懐』で詳しく描かれた浜口雄幸・第2次若槻禮次郎内閣による官吏減俸の故事を、想起させる。両内閣で大蔵大臣をつとめた井上準之助によって断行されたこの官吏減俸は、おりから広がりつつあった昭和恐慌下のデフレマインドをさらに深刻化させたと言われている。

評者は、日本経済再生の過程で、公務員給与の引下げも含めて労使協調による賃金カットが結果として行われることは、大いにありうると考えている。しかし、橋本のように、それを前面に掲げて最優先課題と位置づけることは、問題解決への sequence（手順）の観点からみて、適切とは言えないであろう。評者は、最近、連合総研発行の月刊誌に次のような文章を寄せたことがある。

「2003年の春闘では、主として経営者側から、まず賃金引下げを先行させて、景気回復を図る

33) 橋本寿朗は、『デフレの進行をどう読むか』（岩波書店、2002年）の99頁で、「企業利潤率の伸び率と設備投資の伸び率は強い相関関係を持った（中略）つまり、企業収益率の低迷が企業の設備投資を抑制し、設備投資の低迷が労働装備率の伸び率を制約し、それが付加価値生産性の伸び率の低さを規定するという悪循環を見いだすことができる」と述べている。この議論では、企業利益の圧縮と設備投資の低迷とがそれぞれ互いの原因として想定されている。

べきだという主張が、さかんに繰り返されている。なかには、『賃下げ』こそ雇用保障の最大の妙薬だとする、一見、もっともそうに聞こえる議論もある。たしかに、1970年代のスタグフレーション（インフレと不況の同時発生）が発生した局面では、賃上げを抑制し雇用確保を最優先させる日本型雇用調整が威力を発揮し、日本経済が『石油危機克服の優等生』となったという、注目すべき事実が観察された。しかし、今回の『賃下げ先行』景気回復論には、その時とは違うあやうさとあやしさが満ち満ちている。

あやうさとあやしみの最大の原因は、『賃下げ』がいかに雇用保障につながるのかという将来展望が示されていない点、別の言い方をすれば、経営者側が従業員の将来の生活保障につながる適切な投資プランを提示していない点に求めることができる。1970年代の場合には、企業は一定規模の設備投資を維持し、そのことが職場での生産性向上運動とも結びついて、石油危機の克服のみならず国際的にみた日本経済の相対的高成長にもつながった。しかし、昨今の『賃下げ先行』論は、具体的な投資プランをとまなうものではない。これでは、『賃下げ』が雇用保障につながるのだといくら言われても、にわかになんか信じることはできないのである³⁴⁾。

雇用保障付き期限付き賃金カットは、きちんとした投資プランとセットで打ち出されなければならない。そうでなければ、「雇用保障」も「期限」も、絵に描いた餅になりかねない。労使協調により賃金カットを行うためには、労働者を安心させる投資プランが必要なのであり、「安心なくして賃金カットなし」と言うべきなのである。

【製造業の発展】

『デフレの進行』の第Ⅲ部には「国際分業の進展か、それとも産業の空洞化か」というタイトルがついているが、橋本寿朗がここで論じている内容は産業空洞化だけではない。橋本の論点は、サービス経済化にも及ぶ。橋本は、サービス経済化の事実は認めながらも、サービス産業の拡大を経済活性化による雇用増加策として重視するという政府方針に対しては、それを強く否定している。その根拠は、サービス産業の低生産性、政府が経済活性化を主導するという発想の誤り、の2点にある。一方、産業空洞化について橋本は、「これまでのところ海外現地生産による産業空洞化は、さほど懸念するにはあたらない」（182頁）、と結論づけている。この結論は、水平貿易の拡大にみられる国際分業の進展を高く評価することによって、導いたものである。第Ⅲ部を通じて橋本が強調しているのは、民間主導の製造業の発展が、日本経済の再生の鍵を握るという見方である。そのためには、「戦略家、企業家の輩出」（185頁）が必要であるとし、それをサポートする金融システム（リスクマネーの供給システム）を構築することの重要性にも言及している。

『デフレの進行』の第Ⅲ部における橋本の立論には、大筋において賛同しうる。ただし、

34) 橋川武郎「元気な企業、元気な地域が指し示す日本経済再生の方向性」連合総合生活開発研究所『連合総研レポート DIO』No.169, 2003年2月1日号, 4頁。

一つだけ、指摘しておかなければならない論点がある。それは、橋本が、サービス産業拡大の意味を余りにも否定的にとらえているという点である。

製造業の発展が日本経済再生の鍵を握ると考える橋本は、自らの主張の説得力を高めるため、「九〇年代、そのアメリカですら製造業が甦れた」(『デフレの進行』142頁)、と述べている。1970~80年代に製造業崩壊の兆しが感じられたアメリカでさえ製造業の蘇生をなしえたのだから、日本でそれができないはずがないというのである。しかし、ここで注目すべき点は、1990年代のアメリカにおける製造業の拡大は、サービス部門と製造部門との結合の強化によるところが大きかったという点である。いわゆる「サービス製造業化の進展」であり、当該期に設備投資を活発化した多くのアメリカの製造業者は、他方でサービス部門のウェイトも拡大し、全体として高い収益率を実現したのである。

橋本の議論のようにサービス産業の低生産性のみを強調する見地からは、サービス製造業化による日本の製造業の再生、あるいは、高付加価値サービスの事業化という発想は、生まれてこない。さきに、「サービス経済化の進行を付加価値生産性の低下と無批判に結びつけることには、問題がある」と指摘したゆえんである。

IV. 日本経済再生へのシナリオ

これまでは『戦後日本経済の成長構造』と『デフレの進行をどう読むか』を別個に検討してきたが、ここでは、これら2冊を関連づけて論じることにする。その際、基本的な問いとなるのは、橋本寿朗が、『成長構造』と『デフレの進行』を通じて、(a)1945年の敗戦から1980年代半ばにかけての日本経済・企業の「成功」の局面と、(b)バブル経済の発生と崩壊をふまえた1980年代後半以降の日本経済・企業の「失敗」の局面とを、整合的、統一的に説明する論理の構築に成功しているか否かという点である。

結論を先取りすれば、この問いに対する答えは、否定的なものにならざるをえない。橋本は、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明することに、明示的な形では、成功していないのである。

橋本が(b)を説明する際に最も強調しているのは、「利潤圧縮メカニズム」の作用である。同メカニズムをもたらしたのは労働分配率の上昇であるが、橋本は、労働分配率の上昇を1990年代に固有の現象として論じている。したがって、「利潤圧縮メカニズム」に関する議論は、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明する視座にはつながらないのであり、バブルの発生と崩壊による(a)から(b)への暗転という形でしか、両者を関係づけることができないのである。

ただし、ここで注意してほしいのは、評者が、「橋本は、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明することに、明示的な形では、成功していない」と、留保をつけた表現を用いた点である。つまり、『成長構造』と『デフレの進行』における橋本の議論には、明示的ではないが、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明することにつながる重要なヒントが含まれているのである。

そのヒントとは、橋本が、(a)の局面の後半における日本企業の労使関係と(b)の局面におけるそれとを連続的にとらえていた³⁵⁾点に求めることができる。橋本は(b)の局面を規定づけた「利潤圧縮メカニズム」を克服するために、労使協調による雇用保障付き期限付き賃金カットを提唱したが、それは、(a)の局面の後半に現出した「日本型雇用調整」(労使協調による賃金上昇抑制と雇用確保)を継承するものとみなすことができる。

労使関係の面で(a)の局面の後半と(b)の局面とが連続性をもっていたという見方は、それを敷衍すれば、労使関係に支えられた生産システムの面でもまた、(a)の局面の後半と(b)の局面とが連続性を有していたという見方につながる。そして、この生産システムの連続性という観点は、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明することに道をひらく、重要な意味をもっているのである。

上記の点を明らかにするためには、(a)から(b)への転換がなぜ生じたかについて、簡単に振り返る必要がある。

今日に続く日本の経済危機の直接的な要因が、事業会社の側からみれば債務の累積、銀行の側からみれば不良債権の累積にあることは、よく知られているとおりである。これらの二つの「累積」は、事業会社における金融上のノウハウの不足、銀行におけるモニタリング能力の欠如によってもたらされた。

1980年代には、主要産業の強い国際競争力を根拠にした輸出超過の本格化によって、貿易収支の黒字幅が拡大し、大量の資金が日本の金融市場に流れ込んだ。このような新たな状況のもとで、多くの事業会社は、銀行融資に依存してきた資金調達のあり方を、エクイティ・ファイナンスを重視する方向に転換し始めた。この転換は、1980年代後半のバブル景気の時期に顕在化し、「財テク」という言葉が、日本の実業界で最も重要なキーワードの一つとなった。

しかし、金融上のノウハウの不足が災いして、多くの事業会社の「財テク」は失敗に終わった。その典型と言えるのが、1997年に経営破綻した東京食品と、1998年に大きな損失を出したヤクルトのケースである。これら両社の場合には、本業の業績は良好だったのであり、ファイナンス部門のみの失敗が会社全体に大きなダメージを与えた。「財テク」の

35) これは、橋本日本経済論の特徴が労使関係に焦点を合わせて日本経済を理解する点にあったことの帰結であろう。

失敗は、多くの事業会社に債務の累積をもたらす要因になったのである。

一方、銀行は、金融市場への資金の流入と事業会社の間接金融依存からの脱却という状況変化を受けて、新たな資金の貸出先を探す必要に迫られた。結果的に銀行は、十分なモニタリングを行わないまま、土地を担保にした危険な融資を遂行することになった。この危険な融資が、1990年代初頭のバブル経済の崩壊後、不良債権の累積という結果を招来したことは、よく知られた事実である。

これらの事情から、1990年代に顕在化した日本の危機は、①輸出超過による資金余剰の発生、②事業会社における金融上のノウハウの不足、③銀行におけるモニタリング能力の欠如、という三つの要因によって引き起こされたと言することができる。このうち①の要因は、日本経済史の文脈の中では、きわめて新しい現象である。工業化が始まった明治時代から後述するような生産システムの革新が生じた1960年代の半ばにいたるまで、日本経済は、ほぼ一貫して、貿易収支の赤字基調に悩まされ続けた。比喩的な表現を用いるならば、1990年代の日本で生じた危機は、「成金の悲劇」だったと言えなくもない。長年にわたってカネ不足に悩まされてきた日本経済は、突然、大量のカネを手に入れてそれを管理する術を知らず、右往左往しているうちに落とし穴にはまってしまったのである。

ところで、上記の③のように日本の銀行に関してモニタリング能力の欠如を強調する筆者の議論は、日本のメインバンクを優れたモニターとみなす、青木昌彦らが展開する通説的なメインバンク・システム論ないし状態依存型ガバナンス論³⁶⁾と、真っ向から対立するものである。ここで、直視する必要があるのは、メインバンクのモニタリング能力を高く評価する青木らの状態依存型ガバナンス論が、1997年以降、日本で金融機関の破綻があいつぐようになると、急速にその影響力を失うにいたった現実である。青木らは、モニタリング能力に優れるはずのメインバンクがなぜ1990年代に不良債権の大量累積に苦しめられるようになったかを、説得力ある形で説明することができなかった。日本のメインバンクに関しては、青木らの立論とは逆に、バブル経済に突入するはるか以前から、モニタリング機能を十分に発揮していなかったと把握する方が、正確であろう³⁷⁾。

ここまでの検討結果は、1990年代に顕在化した日本の危機の本質が、経済システム全般（あるいは企業システム全般）の危機ではなく、金融システム（あるいは企業金融のシステム）の危機であることを、強く示唆している。1990年代においても日本の貿易収支の

36) 青木昌彦「メインバンク・システムのモニタリング機能としての特徴」青木昌彦・ヒュー・パトリック編、白鳥正喜監訳、東銀リサーチインタナショナル訳『日本のメインバンク・システム』東洋経済新報社、1996年、青木昌彦・関口格「状態依存型ガバナンス」青木昌彦・奥野正寛編『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、1996年、参照。

37) この点について詳しくは、日高千景・橋川武郎「戦後日本のメインバンク・システムとコーポレート・ガバナンス」東京大学『社会科学研究』第49巻第6号、1998年、参照。

大幅黒字が継続したことを考え合わせると、金融システムが危機に陥る一方で、生産システムは基本的には健全であり続けている可能性が高いのである³⁸⁾。

そうであるとすれば、生産システムと金融システムとを一括視して、日本の経済システムや企業システムが、(a)の局面では「成功」したが、(b)の局面では「失敗」したと概括する通説的な見解は、正確さに欠けるものだと言わざるをえない。厳密には、生産システムに関しては(a)の局面の後半と(b)の局面を通じて「成功」が継続し、金融システムに関しては(a)と(b)の局面を通じて一貫して「失敗」が続いたと言うべきである。このような斬新で正確な歴史観を導入することによってはじめて、(a)と(b)とを整合的、統一的に論述する説明モデルの構築が、可能になる³⁹⁾。労使関係の面で(a)の局面の後半と(b)の局面とが連続性をもったという橋本の見方は、それを敷衍すれば、生産システムの面で(a)の局面の後半と(b)の局面とが連続性を有していたという、「斬新で正確な歴史観」につながりうるものだったのである⁴⁰⁾。

ところで、1990年代の日本が直面した危機の本質が金融システムの危機であり、当該期にも生産システムは健全であり続けたという見方に立てば、導き出される危機への処方箋＝日本経済再生へのシナリオは、金融システムの改革と生産システムの継続ということになる⁴¹⁾。以下では、このシナリオの妥当性について、多少掘り下げて考察を加える。

金融システムの改革と生産システムの継続というシナリオに対しては、制度的補完⁴²⁾を強調する立場からの反論が予想される。つまり、金融システムと生産システムとは密接不可分の関係にあり、両者を分割して取り扱うことは不可能だという反論である。

しかし、この反論は、戦後の日本における経済史と経営史の現実を無視したものである。ここでは、二つの証左をあげておこう。

第1は、生産システムの革新が進行した1960年代の歴史的経験である。

38) この見方について詳しくは、橋川武郎「日本の企業システムと『市場主義』」『組織科学』第32巻第2号、1998年、参照。

39) この点については、橋川前掲「日本経済・企業の『成功』・『失敗』とその説明モデル」、Kikkawa, op. cit., "The 'Successes' and 'Failures' of Japanese Firms. and the 'Successes' and 'Failures' of Explanatory Models for These Successes and Failures" 参照。

40) ただし、金融システムに関する橋本寿朗の議論については、(a)と(b)とを整合的、統一的に説明する視座にはつながりえないものだと言わざるをえない。既述のように橋本は、「デフレの進行をどう読むか」第II部で、1990年代に日本経済が長期低迷に陥った原因を説明する既存研究として、金融システム不安説を取り上げ、それに対して、「因果は逆であろう」(69頁)と批判している。つまり、橋本は、経済低迷が金融システム不安をもたらしたという因果関係を重視しているのであり、金融システムの脆弱性が経済低迷をもたらしたという因果関係については、基本的にそれを否定しているのである。このような橋本の見方が、「金融システムに関しては(a)と(b)の局面を通じて一貫して『失敗』が続いた」とする、「斬新で正確な歴史観」とほど遠いものであることは、明らかであろう。

41) 橋川前掲「日本の企業システムと『市場主義』」22-23頁参照。

42) 制度的補完の考え方については、例えば、伊藤元重「市場主義」講談社、1996年、203頁参照。

第2次世界大戦後の日本においては、1949年の「外国為替及外国貿易管理法」や1950年の「外資に関する法律」により、長期にわたって輸入統制と外資規制が実行された。しかし、日本が徐々に「経済大国」化するにつれて、これらの諸規制を撤廃し、開放経済体制へ移行することは、国際関係上、避けて通ることができない課題となった。1964年のIMF 8条国移行とOECD加盟は、日本が輸入統制や外資規制から脱却し、開放経済体制へ突入する画期となった。これと前後して、1960年からは貿易・為替の自由化が、1967年からは資本取引の自由化が、それぞれ本格的に推進された。

開放体制への移行にあたって日本の国内では、外国商品や外国資本の脅威を強調し、貿易自由化や資本自由化を「第2の黒船襲来」とみなす論調が強まった⁴³⁾。多くの日本企業では、強い危機感を共有した労使双方が、会社の生き残りをかけて、互いに協力しながら生産性の向上に取り組むようになった。神戸製鋼、松下電器、小松製作所、トヨタ自動車、日本レイヨンなどで、あいついでQCサークルが形成された事実は、このことを端的に示している⁴⁴⁾。

日本では、高度経済成長の前半期（1950年代後半～1960年代前半）においてさえ、景気の過熱が輸入の増大をもたらし、それによって生じた国際収支の逼迫に対処するため、3～4年ごとに金融引締めが行われて景気が落ち込む、いわゆる「国際収支の天井」と呼ばれる現象が繰り返されていた。しかし、この「国際収支の天井」は、1960年代半ばに取り除かれることになった。貿易・資本の自由化に対する危機感を背景にした労使一体の生産性向上運動の展開、およびそれと結びついた大型化投資の進展によって、1960年代を通じて、日本の主要産業の国際競争力はむしろ強まった。「国際収支の天井」が1960年代半ばに取り払われたのはこのような状況変化をふまえたものであった。

1960年代の日本経済や日本企業をめぐる生起した状況変化の核心は労使関係の変容と生産システムの変化に求めることができるが、その間にも、銀行融資に依存する日本企業の間接金融システムは、大きな変化をみせなかった。1960年代の経験は、金融システムを継続しつつ、生産システムを改革することが可能であることを伝えている。

第2は、トヨタの企業金融面での改革である。2度の石油危機が発生した1970年代以降、トヨタは徐々に、資金調達面での銀行融資への依存度を低下させ、エクイティ・ファイナンスのノウハウを蓄積した。このような企業金融面での改革に取り組みながら同社は、いわゆる「トヨタ生産システム」を一貫して堅持した。トヨタの事例は、生産システムを継続しつつ、金融システムを改革することが可能であることを示している。

43) この点について詳しくは、有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年、477-480頁参照。

44) QCサークルの形成について詳しくは、法政大学情報センター編、宇田川勝・佐藤博樹・中村圭介・野中いづみ著『日本企業の品質管理』有斐閣、1995年、参照。

これら二つの事例は、「金融システムと生産システムとは密接不可分の関係にあり、両者を分割して取り扱うことは不可能だ」という議論が成り立たないことを、雄弁に物語っている。金融システムの改革と生産システムの継続というシナリオは、実現可能なものなのである。

ただし、金融システムの改革と生産システムの継続というシナリオが実現可能だとしても、そのうちの生産システムの継続に関しては、さらに、次のような疑問が残るであろう。それは、

(ア)日本経済のサービス化が進み製造業のウェートが下がっているのであるから、生産システムのもつ重要性は後退しており、生産システムの維持を強調しても意味がないのではないか、

(イ)日本の生産システムが健全であると言っても、日本の製造業は、中国をはじめとする東アジア諸国の追上げに直面しており、産業の空洞化は避けられないのではないか、

という二つの疑問である。

このうち、経済のサービス化に関連する(ア)の疑問に対しては、立教大学の高岡美佳がまとめた最近のレポートが、次のような興味深い諸事実を指摘している。

○経済のサービス化は先進各国に共通する国際的現象であり、就業人口面での第3次産業のウェートがアメリカ・イギリス・フランスよりも低い日本の場合には、経済のサービス化が進展する余地はまだ大きい。

○好景気が続いた1990年代のアメリカでは、雇用拡大面ではサービス業が、経済成長面では製造業が、それぞれ牽引役をはたすという特異な現象がみられた。

○上記の特異な現象が生じた一因は、「米国製造業が製品力とサービス事業を組み合わせながら収益の拡大する方向へと企業戦略をシフトさせていった点」に求めることができる。

○日本においても、アウトソーシングを活用しながらビジネス支援サービス業を発展させることによって、サービス業による雇用拡大と製造業による経済成長とを同時達成することは可能である⁴⁵⁾。

この指摘にもとづけば、経済のサービス化の進展は、製造業の発展と矛盾するものではないことになる。それどころか、雇用吸収力の大きいサービス業と付加価値生産性の高い製造業とのあいだに、一種の相乗効果を作動させることも可能である。それが実現すれば、日本経済と日本企業の再生にとって大きな意味をもつことは、間違いないであろう⁴⁶⁾。

45) 以上の諸点は、高岡美佳「再び見直されるフランチャイズビジネス」立教経済人クラブ2003年新年名刺交換会での報告、2003年、による。ただし、同報告のなかで高岡は、労働市場の硬直性やアウトソーシングへの制約などによって、日本では、このプロセスが容易には進展しないだろうという見通しも、あわせて提示している。

46) サービス業と製造業とを結合することによって大きな成功をおさめた事例としては、NTT Docomo による

一方、産業の空洞化に関連する(イ)の疑問に対しては、ドイツ証券(Deutsche Securities Ltd.)の武者陵司がまとめた最近のレポートが、次のような興味深い諸事実を指摘している。

- 「アジアおよび世界と日本との間でリカード的分業が形成されつつある。日本は、貿易相手国が得意な分野はすべて譲った上で、なお独自商品の輸出を大幅に増やし黒字を増大させ続けている」⁴⁷⁾。
- 「まさにリカードの比較優位に基づく国際分業がアジア(日本対アジア・中国)の間で展開されつつある。(中略)日本が負け譲りつつある産業群とともに、日本が一手に供給を担う産業群・企業群が浮上しつつある。日本はアジアの中では高賃金、高コスト、低成長という点で、極めて異質の国である。つまり、比較優位において顕著であり、その分だけ垂直的、補完的分業がしやすい構造となっている」⁴⁸⁾。

この指摘にもとづけば、中国を含む東アジアの経済成長は、日本の製造業の発展と矛盾するものではないことになる。それどころか、大きな成長力をもつ東アジア諸国の企業と日本企業とのあいだには、経済合理的な国際分業が形成されつつあると言う。この分業が広汎に浸透すれば、産業の空洞化の懸念は減退し、日本経済と日本企業の再生にとって大きな意味をもつことになろう。

日本を東アジアという文脈のなかに位置づけようとする、最近では、とかく、日本企業の地位の低下に目が向きがちである。しかし、「投資抑制メカニズム」を打破し、東アジアにおいて垂直的、補完的な国際分業を広汎に構築することができるならば、日本企業は、世界で最も成長率が高い市場を自らの事業基盤に取り込むことができる。そうなれば、日本企業は、東アジア全体のなかで、引き続き重要な役割を担いうるるのである。

ここでの検討から、(ア)の疑問に対してはサービス部門と製造部門との結合の強化、(イ)の疑問に対しては東アジアにおける国際分業の構築、という回答をそれぞれ与えることができる。生産システムの継続の内容をこのようにとらえるならば、「金融システムの改革と生産システムの継続」は、日本経済再生へのシナリオとして、十分な有効性をもちうるのである。

上記の「サービス部門と製造部門との結合の強化」について、橋本は、その重要性に気づいていなかった。一方、「東アジアにおける国際分業の構築」については、その必要性を強調していた。橋本の『成長構造』と『デフレの進行』の検討を通じて、評者は、日本

iモードの開発をあげることができる。iモードの開発について、詳しくは、Takeo Kikkawa, "Japanese Corporations in the 1990s: The End of the 'Japanese Style' Management?", A Paper in 2002 Annual Meeting of the German Association for Social Science Research on Japan (at Wittenberg, Germany), 2002, 参照。

47) 武者陵司「リカード分業の展開と円安願望」Deutsche Bank Group(ドイツ銀行グループ)『ストラテジー』No.197, 2003年, 1頁。

48) 同前2頁。

経済再生へのシナリオのアウトラインを展望するところまで、ようやくたどり着いた。繰返しになるが、「長引く不況の本質を解明し、迷路の出口を見出す作業は、すべての日本の経済学者や経営学者がなんらかの形で担わなければならない緊要の課題である」。橋本寿朗の遺志を受けて、残された者は、この困難だが重要な課題に正面から取り組んでゆかなければならないのである。